

## TOPIC 1 経産省がZEHの定義で新たな案

経済産業省が、現行のZEHを超える省エネ性能を要件とした新たなZEHの定義(案)を示した。

新ZEHでは、戸建て住宅の断熱・省エネ性能について、断熱等性能等級6、一次エネルギー消費量削減率35%を求

### 新ZEH定義(案)

		現行定義		新定義	
		戸建	集合	戸建	集合
省エネ性能	断熱性能	断熱等級5	断熱等級5	断熱等級6	断熱等級6※4
	一次エネルギー消費量削減率(省エネのみ)	20%	20%	35%	35%
設備要件※1		-	-	①高度エネマネ ②蓄電池※3 ※3 PVありの場合のみ	-
地域性・建物特性 (Oriented適用条件)※2		・多雪地域 ・都市部狭小地	(条件なし)	・多雪地域 ・都市部狭小地	・多雪地域 ・6階以上
再エネ要件 (再エネ含む 一次エネ削減率)		『ZEH』:100% Nearly ZEH:75%	『ZEH-M』:100% Nearly ZEH-M:75% ZEH-M Ready:50%	新ZEH+:115% 新ZEH:100% Nearly新ZEH:75%	新ZEH-M+:115% 新ZEH-M:100% Nearly新ZEH-M:75% 新ZEH-M Ready 50%

※1 新定義では、「EV充電器／充放電器」を推奨設備とし、導入検討にあたり必要な情報の説明を行うことを建築士に求める。※2 新定義では、「再エネ設備」を推奨事項とし、導入検討にあたり必要な情報の説明を行うことを建築士に求める。※4 最長2030年までの措置として、下記の例外規定を設定する。  
・角住戸等に限り断熱等級5以上とすることを認める。ただし、その場合においては、全住戸の外皮平均熱貫流率(UA値)の平均値が断熱等級6の基準値を満たすことを条件とする。

(出典：資源エネルギー庁)

める。これは、GX志向型住宅と同等の水準だ。加えて、初期実行容量5kWh以上の蓄電池の設置(PVありの場合)と高度なエネルギーマネジメントの導入も要件に追加した。これにより、自家消費、DR(ディマンドリスポンス)の促進を図る。

一方で、多雪地域や都市部の狭小地については、現行に引き続きZEH Orientedの適用対象とし、再エネ設備の設置は推奨事項に留める。

集合住宅についても断熱等性能等級6、一次エネルギー消費量削減率35%の省エネ性能を求める。ただし、最長2030年までの措置として、角住戸などに限っては断熱等性能等級5以上とすることを認める。設備面については、戸建てと異なり蓄電池と高度エネマネの導入を求めない。

新定義の導入は27年度を予定している。これに伴い、現行定義での新規認証は27年度を期限に停止する。ただ、27年度までに建設された住宅を改修する場合は、現行定義での認証取得も可能とする。

## TOPIC 2 積水ハウス、「社員工」を1000人体制へ増員計画

積水ハウスグループの積水ハウス建設ホールディングス(以下、積水ハウス建設)は、社員工「クラフター」の採用強化を進め、2033年までに1000人体制を目指すと発表した。育成体制強化、待遇改善などで住宅建築の担い手確保に努める。

積水ハウス建設は積水ハウスグループの施工部門で、全国に8社77拠点を置く。同社の社員工は基礎、建方(外装・躯体)、内装を担う多能工であり、23年に名称を「クラフター」とし、高卒の採用強化計画を発表した。25年4月現在、クラフター数は590人だが、その数を33年までに1000人まで増やす。

目下、団塊の世代が75歳以上となり労働力不足が生じ

る「2025年問題」に直面している。近い将来に生じるとみられる施工力不足に備え、今から準備を進める。

確実な人材確保のため、採用強化とともに、育成体制も拡充した。待遇面も強化し、25年4月から初任給を最大3%アップ。また、24年4月からは現場で指導するチーフクラフターの待遇を大幅に改善し、30代での年収を最大900万円まで引き上げた。

25年は、5月7日に全国3カ所で行われたクラフター入校式を初めてクラフターの家族や、学校関係者にオンラインで公開した。入校式後には家族・教職員に対して、育成体制の説明会も実施した。クラフター育成について深く理解してもらい、今後の採用につなげる狙いだ。

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

創樹社

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

